

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和06年度 対象年月： 令和 7年 3月
 会計： 一般会計
 局： 教育局
 所属： 教育局教育施設課（直通 045-210-8120）
 公会計事業： 学校建設費

1 主な事業内容

・平成28年からの12年を計画期間とする「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震化、老朽化対策、トイレ整備等を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R04決算	R05決算	R06決算	R04-R05増減率	R05-R06増減率
経常費用	16,735,274	15,727,350	16,502,539	△6.0%	4.9%
人件費	607,243	561,683	649,936	△7.5%	15.7%
物件費等 ※	15,897,222	14,926,745	15,609,456	△6.1%	4.6%
物件費	5,606,011	4,260,453	4,042,471	△24.0%	△5.1%
維持補修費	1,731,060	1,579,027	1,968,612	△8.8%	24.7%
減価償却費	8,545,553	9,077,699	9,588,515	6.2%	5.6%
移転費用 ※	108	15	0	△85.8%	△99.3%
補助金等	108	15	-	△85.8%	皆減
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	700	3,216	549	359.2%	△82.9%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	700	3,216	549	359.2%	△82.9%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 16,734,574	△ 15,724,134	△ 16,501,990	6.0%	△4.9%
臨時損失	54,812	4,059	443,883	△92.6%	10,000%以上
臨時利益	12,640	15,309	101,500	21.1%	563.0%
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 16,776,746	△ 15,712,884	△ 16,844,374	6.3%	△7.2%
財源	26,887	37,459	109,230	39.3%	191.6%
税金等	-	-	63,000	-	皆増
国等補助金	26,887	37,459	46,230	39.3%	23.4%
本年度差額	△ 16,749,859	△ 15,675,425	△ 16,735,144	6.4%	△6.8%
一般財源充当調整額	18,879,297	14,737,065	17,759,695	△21.9%	20.5%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R05決算	R06決算	増減率	科目	R05決算	R06決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	667,670,885	667,785,418	0.0%	固定負債	104,872,691	106,598,496	1.6%
有形固定資産	667,668,892	667,783,425	0.0%	県債	104,525,011	106,201,628	1.6%
事業用資産	665,536,406	665,307,872	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	528,411,788	527,946,660	△0.1%	退職手当引当金	347,681	396,868	14.1%
建物	417,279,347	427,261,765	2.4%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 290,044,810	△ 298,532,422	2.9%	その他固定負債	-	-	-
工作物	40,900,252	41,819,954	2.2%	流動負債	9,529,300	7,350,078	△22.9%
工作物減価償却累計額	△ 35,308,161	△ 35,764,473	1.3%	県債	9,486,192	7,304,598	△23.0%
その他	3	3	0.0%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	4,297,987	2,576,385	△40.1%	賞与等引当金	43,108	45,480	5.5%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	2,132,486	2,475,553	16.1%	負債合計	114,401,992	113,948,573	△0.4%
無形固定資産	1,993	1,993	0.0%	純資産合計	553,268,893	553,836,845	0.1%
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産合計	667,670,885	667,785,418	0.0%
流動資産	-	-	-				
資産合計	667,670,885	667,785,418	0.0%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R05-R06の比較)は、維持補修費が3.9億円(24.7%)増加しています。要因としては、令和6年度から「新まなびや計画」第3期(R6~R9)に入り、施設の長寿命化を図るため、床や天井のリフレッシュなどの老朽化対策工事を集中的に実施したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R06決算の内訳は、土地が5,279.5億円で、資産の79.1%を占めています。そのほか、建物が1,287.3億円、工作物は60.6億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R06決算の内訳は、県債が1,135.1億円で、負債の99.6%、退職手当引当金が4.0億円で0.3%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R06決算では、資産合計6,677.9億円から負債合計1,139.5億円を差し引いた5,538.4億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は82.9%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R05-R06の比較)は、建設仮勘定が17.2億円(40.1%)減少しています。主な要因としては、耐震工事が完了し、建設仮勘定から建物等に振り替えられたことによるものです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。